

平成 21 年 5 月 31 日現在

研究種目： 若手研究 (B)  
 研究期間： 2006 ~ 2008  
 課題番号：18730295  
 研究課題名(和文) 会計規制の経済的影響の測定とその基準設定への利用可能性に関する理論的・実証的研究  
 研究課題名(英文) The Economic Consequences of Accounting Regulation and Standards Setting Processes

## 研究代表者

辻川 尚起 (TSUJIKAWA NAOKI)  
 兵庫県立大学・経営学部・准教授  
 研究者番号：50346631

研究成果の概要：本研究は、会計基準設定主体の選択する政策すなわちマクロ会計政策に関して、会計規制の経済的影響を理論的および実証的に捉え、基準設定のあり方や政策評価の実施とその基準設定へのフィードバック可能性を考察することを目的としている。より具体的には、(1)概念フレームワークと基準設定アプローチの理論的・実証的研究、(2)経営行動への影響の測定に関する理論的・実証的研究、(3)会計規制の経済的影響としての証券市場への影響に関する理論的・実証的研究、(4)会計規制の目的としての質的要件の設定と規制実施後の効果との整合性に関する理論的・実証的研究、(5)政策過程論および政策評価論の会計基準設定過程への応用方法に関する理論的・実証的研究、という5つの総合的・多面的な接近法によって会計規制の経済的影響を測定し基準設定に対する実践的な含意を引き出すことを課題としている。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	2,200,000	0	2,200,000
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	150,000	3,550,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 経営学・会計学

キーワード：(1)会計規制 (2)財務報告規制 (3)会計基準設定  
 (4)マクロ会計政策 (5)会計政策 (6)  
 (7) (8)

## 1. 研究開始当初の背景

会計基準のあり方をめぐっては会計理論の観点から、包括主義と当期業績主義、包括利益と当期業績利益、資産負債中心観と収益費用中心観、動態論と静態論、現金主義と発生主義、原価主義と時価主義などが主な争点

とされてきた。また FASB、IASB (現在 IASB) などの基準設定の目的として会計情報の質的要件が議論され意思決定有用性、さらに目的適合性、信頼性、比較可能性、理解可能性などが論じられてきた。国際会計の観点からは国際的調和化と収斂、また統一性(画一性)

弾力性などが古くから議論され続けているとともに、近時では、エンロンに代表される不正会計事件が契機となり、原則主義と細則主義という基準設定方法が SEC や FASB による原則主義に対するプロジェクトにおいて検討されており、会計基準ならびに会計規制のあり方が活発に論じられている。

本研究ではこれらの重要課題に対して、公共選択論、法と経済学、政策過程論、政策評価論など学際的な見地から規制や基準の設定過程と実施後の政策評価に関する関連研究を援用して、会計規制へのインプリケーションを探る。また上述の研究群では理論研究に傾注するというのが学界での傾向であるが、本研究では理論的側面に加え実証的アプローチも併用し、実践性の高い研究を行うことを主たる課題としていた。

本研究にかかわる研究としては、会計研究領域において、会計基準の設定過程と実施過程における影響の測定に関する研究、会計規制の経済的影響としての証券市場での評価（イベントスタディ、価値関連性研究）や経営者の会計選択とそのインセンティブに関する研究、政治学・財政学・公共選択論などにおいて、基準設定主体のあり方と政策評価手法に関する研究などがこれまでに国内外で広く展開されてきており、それらの領域にまたがる研究群は会計規制論または会計政策論としてすでに1つの研究領域として認められるところとなっている。本研究は、それぞれの研究領域における追加的な研究の1つとなることに加えて、かかる研究領域間を統合・補完・橋渡しするものになると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究は、会計基準設定主体の選択する政策すなわちマクロ会計政策に関して、会計規制の経済的影響を理論的および実証的に捉え、基準設定のあり方や政策評価の実施とその基準設定へのフィードバック可能性を考察することを目的としている。より具体的には、(1) 概念フレームワークと基準設定アプローチの理論的・実証的研究、(2) 経営行動への影響の測定に関する理論的・実証的研究、(3) 会計規制の経済的影響としての証券市場への影響に関する理論的・実証的研究、(4) 会計規制の目的としての質的要件の設定と規制実施後の効果との整合性に関する理論的・実証的研究、(5) 政策過程論および政策評価論の会計基準設定過程への応用方法に関する理論的・実証的研究、という5つの総合的・多面的な接近法によって会計規制の経済的影響を測定し基準設定に対する実践的な含意を引き出すことを課題としている。

本研究によって、従来の会計規制研究を補完し、より整合的かつ実践的な研究が理論

的・実証的側面の両側面から実施されるということが期待された。換言すれば、概念フレームワークに基づく首尾一貫した会計規制の制定や政策評価手段としての実証研究、そして意思決定有用性をさらに細分化した構成要件としての会計情報の質的要件を政策目的として認識し、目的と経済的影響との整合性の測定など従来の研究では度外視されてきた点に強く焦点をあてどのように測定するかおよび特定の会計基準だけではなく会計基準間の整合性が経済的影響としてどのように表れるかということ意識した研究となる点が本研究の特質である。現在、学界の最重要課題の1つであるわが国における会計基準の概念フレームワークの確立とその評価としても示唆をもたらすものと考えられる。

## 3. 研究の方法

平成18年度は、先行研究のレビューを通じ、研究の全体構成と各論の理論的研究を実施した。またリサーチデザインの確定とデータベースの構築も行い、本申請の基礎的データベースの構築を行った。データベース作成のための財務データは既成データベースの購入のほか、証券図書館、全国銀行協会銀行図書館、証券教育広報センター証券情報室、神戸大学附属社会科学系図書館、同経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター企業情報分析資料室等で関連資料・データの収集により行った。さらに研究集会（実証会計ワークショップ）で研究報告を2度行った。関連する学会・研究集会に参加し研究動向の調査を行うとともに他の研究者と意見交換を行った。

平成19年度は、上記の研究課題のうち特に、(2) 経営行動への影響の測定、(4) 会計規制の目的としての質的要件の設定と規制実施後の効果との整合性を主な対象として中心的に取り組んだ。先行研究のレビュー、リサーチデザインの確定、データベースの補完（証券図書館、全国銀行協会銀行図書館、証券教育広報センター証券情報室、国立国会図書館等でデータ収集）などを行った後、実証研究を行った。

平成20年度は上記の研究課題のうち特に、(1) 概念フレームワークと基準設定アプローチ、(4) 会計規制の目的としての質的要件の設定と規制実施後の効果との整合性、(5) 政策過程論および政策評価論の会計基準設定過程への応用方法を主な対象として中心的に取り組んだ。先行研究のレビュー、リサーチデザインの確定、データベースの補完などを行った。

## 4. 研究成果

(1) 平成18年度は、マクロ会計政策と会計

基準設定にかかわる具体的な会計基準の1つである土地再評価法の政策決定過程に関する具体的な分析を行い、その成果を研究論文「土地再評価法の設定過程分析」、『香川大学経済論叢』(2006年12月)第79巻第3号、207-228頁として、公表した。土地再評価法が議案として国会に提出される以前の政治過程に関して、立法議案以前の経過と土地再評価法の内容に関する政治過程を中心に検討した。土地再評価法が議案として国会に提出されて以後の政治過程を、衆議院での審議、参議院での審議の順で整理した。また、土地再評価法の設定過程分析として、辻川[2000]および辻川[2002]で検討した設定過程分析に基づいた、土地再評価法の投票行動分析と集合行為論に基づく解釈とを、それぞれ論じている。

(2) また、経営者行動に関する研究もおこなった。そこでの目的は、わが国の企業経営者の経営行動に関して業績評価のベンチマークとしての損益計算書の各項目すなわち各利益項目および損益計算区分ごとの個別項目の分布について、いわゆる分布アプローチに基づく実証研究を包括的に行うことによって企業の経営行動の実態を実証的に明らかにすることである。先行研究では当期純利益を中心として損失回避、減益回避、そして利益予測達成の観点による利益数値の分布が主たる対象とされてきた。本研究ではこの他に新たな会計数値に関するベンチマーク、より具体的には端数切上仮説と桁繰上仮説と称する仮説についても検討し、その会計的含意を探り、また、そのほかにも多くの損益計算書項目に注目し、とりわけ経常損益項目と特別損益計算項目における分布の検証なども行い、その会計的含意を探った。例えば、企業の業績を評価する際、増益・減益という表現に加え、一般に増収・減収という表現も用いられる。売上増加・減少も業績評価に用いられる指標と考えられた。

(3) 平成19年度は、研究成果報告として、会計学サマーセミナーin九州2007「会計数値の分布と利益数値制御」(2007年8月)久留米大学、香川大学現代経営学研究会「財務データからみた地方圏上場企業の特性」(2008年3月)香川大学、等の研究集会で研究報告を行った。また関連する学会(日本会計研究学会、日本簿記学会、数理社会学会)・研究集会に参加し研究動向の調査を行った。前者の目的は、わが国の銀行の経営行動に関して、業績評価のベンチマークとしての利益とその裁量的管理行動つまり利益数値制御に対して、不良債権償却の間接償却にあたる貸倒引当金がどのように関連しているかを、いわゆる分布アプローチに基づく実証研究

を行うことにより明らかにすることであった。

(4) 平成20年度は、神戸大学経済経営研究所兼松セミナー「財務データからみた地方圏企業の特性」(2008年4月)神戸大学で研究報告を行った。大都市圏にくらべ地方のおかれている状況がより厳しいものであるということは広く衆目の知るところである。本報告の目的は、地方圏企業と大都市圏企業との差異を財務データに基づく財務諸表分析の手法を用いて、具体的に何が、どの程度異なるのかを検証することにある。財務比率に関して、株主関連(6)、収益性(7)、安全性(6)、効率性(9)、従業員関連(9)等の観点から検証を行った。地方圏上場企業をサンプル企業とし、各サンプル企業ごとに三大都市圏上場企業の同業他社で企業規模がもっとも近い企業をコントロール企業として選択し、マッチドペア比較法により比較するという方法を採用した。データは2001年から2006年の6期とプール・データを用い、時系列変化にも注目する。統計的検証として、平均値差と中央値差の検定による単変量分析と、多重ロジスティック回帰分析を用いた。単変量分析では28/36の比率で、大都市圏企業が地方圏企業に比べて統計的に有意に良い値をとっている。他方、多重ロジスティック回帰分析の結果は、単変量分析ほど多くの比率で差異はみられず、売上債権回転期間、従業員増減率、固定比率では地方圏企業の方が統計的に有意に良い値をとっている。売上債権回転期間は「信頼関係」、従業員増減率は「地域定住」、固定比率「長期安定」の代理指標である可能性がある。今後は、地方圏企業の特質を生み出す影響要因の分析や、他の経済統計、各種マクロ経済統計や中小企業データとの関連性について、追加的に調査を行う必要がある。

(5) そのほかの成果報告として、日本商業教育学会兵庫県支部研究会シンポジウム「今後の進学指導の在り方と新たな商業教育について」(パネラー)(2008年7月)兵庫大学、などで本研究に関連する報告を行ったほか、LEC東京リーガルマインド特別講演会「経営分析から読むマネジメント戦略」(2008年12月)、兵庫県経営者協会取締役研修会「財務会計」(2008年11月)でも関連する講演を行った。また、単著「純資産(株主資本等変動計算書を含む)」2009年1月、『税経セミナー臨時号-簿記論 財務諸表論 会社法の計算構造からトライする財務諸表の作成』2009年1月臨時号、税務経理協会、第54巻第2号、134-145頁、において、株主資本等変動計算書を含む純資産に関する簿記会計処理に関して、最新の関連法制の解説等の事例紹介を

行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

辻川尚起、「純資産(株主資本等変動計算書を含む)」、『税経セミナー 臨時号 -簿記論財務諸表論 会社法の計算構造からトライする財務諸表の作成』2009年1月臨時号、税務経理協会、第54巻第2号、134-145頁、2009年、査読無。

辻川尚起、「銀行の貸倒引当金と利益数値制御」、『兵庫県立大学経済経営研究所研究資料』、第217号、2007年、査読無。

辻川尚起、「土地再評価法の設定過程分析」、『香川大学経済論叢』、第79巻第3号、207-228頁、2006年、査読無。

[学会・研究集会発表等](計6件)

学会報告

辻川尚起、「シンポジウム・今後の進学指導の在り方と新たな商業教育について」、日本商業教育学会兵庫県支部 平成20年度研究会、2008年7月21日、兵庫大学

研究集会報告

辻川尚起、「財務データからみた地方圏企業の特性」、神戸大学経済経営研究所兼松セミナー、2008年4月19日、神戸大学

辻川尚起、「財務データからみた地方圏上場企業の特性」、香川大学現代経営研究会、2008年3月31日、香川大学

辻川尚起、「会計数値の分布と利益数値制御」、会計学サマーセミナー in 九州 2007、2007年8月6日、久留米大学

辻川尚起、実証会計ワークショップ報告、2006年5月20日、大阪学院大学、「J. J. Gaver and J. S. Paterson [2004], "Do Insurers Manipulate Loss Reserves to Mask Solvency Problems?," Journal of Accounting and Economics, Vol.37, pp.393-416.」

辻川尚起、実証会計ワークショップ報告、2006年4月15日、大阪学院大学、「業績評価のベンチマークと収益および利益数値の分布」

[図書](計0件)

[産業財産権]  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]  
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

辻川 尚起 (TSUJIKAWA NAOKI)  
兵庫県立大学・経営学部・准教授  
研究者番号：50346631

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：